

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	251,992	△8.3	24,549	△13.5	25,101	△11.2	16,982	△8.5
2020年3月期	274,843	7.7	28,387	11.8	28,275	9.5	18,552	11.0
(注) 包括利益	2021年3月期		36,261百万円(138.3%)		2020年3月期		15,214百万円(△26.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	185.60	—	10.3	9.8	9.7
2020年3月期	202.76	—	12.8	11.9	10.3
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	△53百万円	2020年3月期	41百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	272,223	186,128	66.1	1,965.32
2020年3月期	240,448	155,392	62.2	1,633.31
(参考) 自己資本	2021年3月期	179,827百万円	2020年3月期	149,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,544	10,414	△7,395	78,579
2020年3月期	19,366	△2,975	△6,796	58,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		32.50		32.50	65.00	5,947	32.1	4.1
2021年3月期		25.00		27.50	52.50	4,803	28.3	2.9
2022年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		30.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,500	7.1	11,800	5.8	12,000	5.7	7,600	△4.1	83.06
通期	265,000	5.2	25,500	3.9	26,000	3.6	17,100	0.7	186.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	91,501,000株	2020年3月期	94,704,740株
② 期末自己株式数	2021年3月期	716株	2020年3月期	3,204,329株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	91,500,376株	2020年3月期	91,500,502株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(重要な会計上の見積り)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	39
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. 生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にありました。

企業収益は同感染症の影響により減少が続き、顧客企業におけるシステム投資については抑制傾向にありましたが、第3四半期以降は一部業種を除き、回復傾向にありました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動水準が厳しい状況にあるなか、ビジネス環境の変化に伴う企業のニューノーマルへの対応を進めてまいりました。お客様の新しい働き方のITニーズに対するコンサルティングサービスの提供をはじめ、柔軟でセキュアなテレワーク環境や契約・決裁業務のデジタル化・ペーパーレス化等のデジタルワークプレースソリューションの迅速な提供等を行いました。

お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けた取り組みとして、2020年4月より全社のDXを推進する組織として「DX推進&ソリューション企画・コンサルティングセンター(DX&SCC)」を設立し、各事業本部・事業部やシステム研究開発センターと有機的な連携を生み出すことで、DX対応力を会社として最大限発揮できるよう体制を整えました(2021年4月より「DX&イノベーションセンター(DXIC)」に改組)。また、デジタルイノベーション共創プログラム「Angraecum」(アングレカム)の提供を開始し、プロジェクトの立ち上げからお客様と共同で活動することで、DXの加速の支援を行いました。加えて、製造・エネルギー業界を中心としたローカル5Gの実証実験や作業者をITで見守る「安全見守りくん」などの導入も進み、日本製鉄㈱をはじめとする多くの製造現場のDX推進に貢献しました。更には、医療分野におけるデータ利活用の推進など、社会課題の解決に向けた取り組みも行ってまいりました。

全社的な取り組みを進めている働き方変革につきましては、社員一人ひとり、より健康で意欲的に仕事に取り組むことができる就業環境を構築するべく、効率的な働き方の実現による総労働時間の削減や有休取得の拡大及び自律的なキャリア形成を支援する様々な仕組みの整備に継続して取り組みました。社内においては、ダイバーシティ&インクルージョン施策、働き方変革及び健康経営に取り組み、厚生労働大臣より「次世代育成支援対策推進法」に基づく優良な「子育てサポート」企業として「プラチナくるみん」の認定を受けました。このように、当社は豊かな社会づくりに向けてESGの観点で様々な事業活動に取り組んでおり、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に2年連続で採用されました。

本社地区オフィスの2拠点化(虎ノ門地区:虎ノ門ヒルズビジネスタワー、新川地区:住友ツインビル)につきましては、執務環境の刷新・改善による社員間のコミュニケーション強化、コラボレーションの促進等による効率的かつ創造的な働き方の実現や大規模自然災害の発生等による事業継続リスク低減に向けて整備を完了しました。虎ノ門地区オフィスでは2020年5月より業務を開始するとともに、新川地区のオフィス再整備を実施し、働きやすく創造的な執務環境を実現いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当社は社員及びパートナー社員の安全と健康に配慮して迅速にリモートワーク環境を整え、リモートワーク対象者、対象業務範囲を拡大し、事業継続性を確保する取り組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、251,992百万円と前連結会計年度(274,843百万円)と比べ22,850百万円の減収となりました。売上総利益は、減収の影響により減益となりました。販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、営業力強化、研究開発、採用・教育等の費用が減少しました。経常利益は、25,101百万円と前年同期(28,275百万円)と比べ3,173百万円の減益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は162,273百万円と前連結会計年度(180,071百万円)と比べ17,797百万円の減収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、主にプラットフォーム・小売・輸送向けが堅調でしたが、製造業向けの大型基盤案件の反動減により、売上高は前年と比べ減収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、プロダクト及び規制対応案件等の増加により、売上高は前年と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、公共分野での官公庁向けの基盤案件およびテレコム分野でのITプロダクト等の反動減により、売上高は前年と比べ減収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、89,719百万円と前連結会計年度(94,772百万円)と比べ5,052百万円の減収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、主にITプロダクト等の減により、売上高は前年と比べ減収となりました。

鉄鋼分野

鉄鋼分野につきましては、前年度の日本製鉄㈱の商号変更対応及び製鉄所刷新案件等の反動減に加え、今期はシステム投資が抑制傾向にあったことにより、売上高は前年と比べ減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末240,448百万円から31,775百万円増加し、272,223百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加25,868百万円、預け金の増加19,735百万円、関係会社短期貸付金の減少△12,000百万円であります。

②負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末85,055百万円から1,038百万円増加し、86,094百万円となりました。主な内訳は、繰延税金負債の増加8,663百万円、受注損失引当金の増加1,255百万円、未払金の減少△3,210百万円、支払手形及び買掛金の減少△1,808百万円、リース債務の減少△1,750百万円、未払法人税等の減少△1,471百万円であります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末155,392百万円から30,736百万円増加し、186,128百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益16,982百万円、配当金の支払5,261百万円、その他有価証券評価差額金の増加18,738百万円であります。その結果、自己資本比率は66.1%となります。

なお、自己株式の消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ10,024百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、78,579百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が9,599百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は20,543百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益28,663百万円、減価償却費5,205百万円、たな卸資産の減少2,824百万円、企業間信用△6,644百万円、法人税等の支払△9,421百万円等により19,366百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益25,318百万円、減価償却費6,145百万円、たな卸資産の増加△1,531百万円、企業間信用△406百万円、法人税等の支払△8,846百万円等により17,544百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△5,577百万円、投資有価証券の取得による支出△1,652百万円、投資有価証券の売却による収入2,558百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円等により△2,975百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,644百万円、投資有価証券の売却による収入2,158百万円、関係会社短期貸付金の回収による収入12,000百万円等により10,414百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払△5,490百万円、リース債務の返済による支出△1,072百万円等により△6,796百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払△5,261百万円、リース債務の返済による支出△1,869百万円等により△7,395百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は73,530百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄(株)に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	60.5%	61.8%	60.3%	62.2%	66.1%
時価ベースの自己資本比率	114.2%	131.4%	117.5%	100.2%	118.0%

(注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動水準は依然として業種によって厳しい状況にあります。一方で、感染拡大防止策等により、今年度の社会経済活動レベルの向上が期待されます。感染症の拡大がもたらした社会・経済へのインパクトにより、デジタル化のスピードは一層加速し、DXをはじめとして、顧客のIT投資ニーズは高い、と想定しております。感染症の動向を注視しつつ、このITニーズを確実に捉えてまいります。

2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上高265,000百万円、連結経常利益26,000百万円を予想しています。

業績見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(2021年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき27.5円の配当を実施したいと考えています。2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき25.0円を実施しており、年間合計では52.5円の配当を実施することとなります。これは、前期(2019年度)と比較して12.5円の減額となります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安としております。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき56.0円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社20社（連結子会社19社、非連結子会社1社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（2021年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び日本製鉄(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

日鉄軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

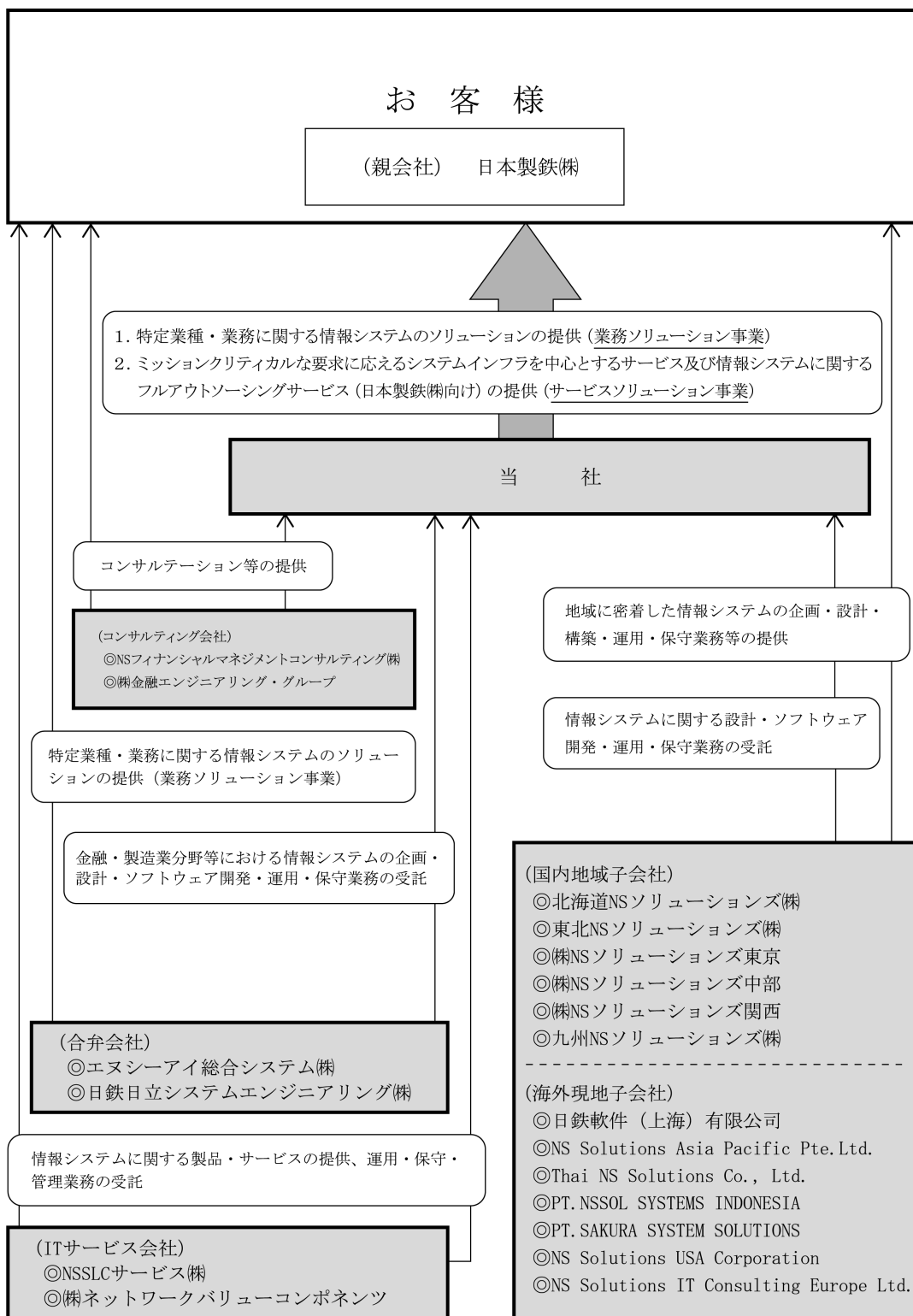
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

気象衛星ひまわり運用事業(株)

注) アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。



注) ◎ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「業務ソリューション事業」及び「サービスソリューション事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラを中心とするサービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（日本製鉄㈱向け）の提供

(2) 会社の対処すべき課題

①中期事業方針の実現に向けた事業運営

（事業環境認識）

当社とお客様を取り巻く事業環境は人口構造の変化、加速度的なIT技術の進展に加えて、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済影響や社会の行動変容にも直面しており、「非連続的な」変化の中にあります。こうした中で、様々な業界におけるビジネスのパラダイムシフトに対し、DXへの取り組みが進められてきました。新型コロナウイルス感染症による社会の変化も見据え、中長期的にDXニーズが一層加速するものと考えております。

当社は、2030年頃のデジタル社会の到来を見据え、持続的な事業成長に向け、今回策定した中期事業方針の実現に向けた事業推進・実行が課題であると捉えております。

1) 2021-2025年度中期事業方針

中期の事業方針として、以下4点の柱を以て、事業を運営してまいります。

- ・進展するDXニーズの着実な取り込み
- ・高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上
- ・優秀な人材の獲得・育成の一層の強化
- ・内部統制・リスクマネジメント徹底の継続

2) 当社の目指す姿

当社は、中期における目指す姿を「ファーストDXパートナー」と定め、DXニーズの加速する2025年に向けて、お客様のビジネスのDXを実現し、お客様の国際競争力強化に貢献することを通じて、広く産業全般を活性化し、豊かな社会を築いていくことが、ITのプロフェッショナルとしての当社の存在意義であると考えております。

当社は、お客様との深い関係性を築き、かけがえのない「ファーストDXパートナー」として、お客様とともにDX実現に向けた課題の解決を目指します。

当社が考えるDXとは、組織・業務プロセス・システムを、データとデジタル技術によって横断的に変革し続けることです。そのためには、個別最適を超えて「あらゆるもの=X」をインテグレートすることが必要となります。

「あらゆるもの=X」をインテグレートし、DX実現に向けた課題を解決して、お客様の競争力強化を支えるの

が、ファーストDXパートナーである当社です。

当社は、従来の「System Integrator」から「X Integrator」へと自己定義を変革し、従来のSIの枠を超えてお客様のDX推進を支えてまいります。

3) 成長戦略

当社は、日本企業のDX本格展開を見据え、顧客との関係性を深化させながら、全社を挙げてDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大を目指します。特にこの中期期間においては、次の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、経営リソースを積極的に投入し、全社成長の加速を図ります。

(注力領域)

- ・デジタル製造業
- ・プラットフォーム支援
- ・デジタルワークスペースソリューション
- ・IT アウトソーシング

(成長に向けた投資)

上記戦略を支えていくための成長投資として、以下に取り組んでまいります。

- ・事業基盤強化投資：優秀な人材の獲得・育成等の人材投資、研究開発・新規ソリューション創出、事業開発、IT環境整備、設備投資等
- ・DX加速投資：DX上流人材・DX開発人材の集中育成、IT装備の拡充（次世代システム開発環境Tetralinkの整備等）、新規領域・事業へのチャレンジ促進等
- ・M&A等の投融資

(エンゲージメントの高い組織づくり)

人材こそが最も重要な資源である当社においては、DXを進めていくための創造的で高度なITのプロフェッショナル人材の集団が生き生きと働ける会社づくりが不可欠になってまいります。こうした創造的で高度なIT人材にとって魅力的な、エンゲージメントの高い働きがいのある会社づくりを進めるべく、当社では、働きやすい職場環境づくり、人材育成の充実、人事諸制度の整備等を進めてまいります。

4) 中期事業成長目標

上記の取り組みを進め、全社を挙げて「日本企業のDX推進に伴うニーズ」を最大限獲得し、お客様との深い関係性を構築しながら、ITサービス市場の成長を上回る事業成長を狙います。

- ・連結売上高成長率：年率5-6%
- ・注力領域売上高成長率：年率10%以上

5) サステナビリティへの取り組み

当社は、「真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献する」、という企業理念に基づき、豊かな社会づくりに向けてESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で様々な事業活動に取り組んでいます。

さらに、国連が主導する「持続可能な成長目標（SDGs）」にも積極的に取り組み、グローバルな社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

②リスクマネジメントの徹底

事業成長を支えるリスクマネジメントにつきましては、2020年2月に公表した当社の一部の物品仕入販売型取引に関する「特別調査委員会の調査結果と業績に与える影響、再発防止策等について」を受けた再発防止の取り組み（リスクマネジメントの強化、業務プロセスの見直し、モニタリングの改善、営業教育・研修、営業人材のアサインメント・ローテーション）を着実に進めるとともに、各部門の事業活動におけるリスクマネジメントのプロセスを一層強化、事業を取り巻く多様なリスクを識別し、その中から特に重要なリスクを抽出したうえで、適切なコン

トロールを行ってリスク発生の未然防止に取り組みます。また、内部統制・コンプライアンスに係るリスクについては各部門の自律的内部統制をベースとした内部統制PDCAを整備し、対応を図っていきます。あわせてトップメッセージの発信や社員のコンプライアンス教育等を通じ、法令・規則を遵守し高い倫理観をもった行動に努めます。

重要なリスクと認識している、システム構築プロジェクト、サービスビジネス、情報セキュリティ及び労務管理におけるリスク等について引き続き対応に注力してまいります。

システム構築プロジェクトにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態に応じてプロジェクトリスクに関するモニタリングを強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。

サービスビジネスリスクについてもリスクモニタリングを強化し、発生した障害の解析と迅速な対策実施を図ります。

情報セキュリティにつきましては、ウイルス対策、外部サイトへのアクセス制限、操作ログ管理等のシステム実装面での対策に加え、規程やガイドラインを改訂し、過誤防止や負荷軽減のため業務プロセスを整備します。あわせてe-learningやインシデント訓練を通じたセキュリティレベルの向上をさらに推し進めてまいります。

労務管理リスクについては、勤務実態の適正な把握、管理を行うとともに、業務プロセスの標準化、システム化の促進等による業務負荷軽減に取り組みます。またハラスメントリスクに対して、意識啓発活動の継続や教育の徹底、ヘルプライン活用強化等を通じて徹底防止を図ります。

また、大規模な地震、風水害等の自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めます。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発環境プラットフォーム「TetraLink」の活用による国内外での分散開発体制の拡大、テレワーク化の一層の推進等、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。2020年に完了した本社地区のオフィス2拠点化等を通じ、災害発生時の事業継続リスクへの対応力強化に引き続き取り組んでまいります。

③経営体制の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。

今般、当社は、意思決定の迅速化を図り、取締役会における経営方針等の議論をより充実させるとともに、取締役会の経営に対する監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ること等を目的として、2021年6月に開催予定の第41期定時株主総会で関連する定款変更議案が承認されることを条件に、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行することを2021年2月19日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、同定時株主総会において、関連する会社提案議案が原案通り可決された場合、当社取締役会における社外取締役の割合は3分の1超(13名中5名)となり、取締役会における多角的な検討と意思決定の客観性の確保、経営に対する監督機能の強化を図ります。

引き続き取締役会の実効性評価により抽出した課題や、ジェンダー等多様性を取り入れた取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの適用について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459	5,255
預け金	53,794	73,530
受取手形及び売掛金	62,513	61,074
有価証券	—	1,000
仕掛品	※3 26,834	※3 28,344
原材料及び貯蔵品	15	42
関係会社短期貸付金	12,000	—
その他	3,290	2,612
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	162,882	171,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,227	8,179
工具、器具及び備品（純額）	6,912	6,913
土地	2,543	2,543
リース資産（純額）	2,478	1,491
建設仮勘定	1,280	443
その他	0	1
有形固定資産合計	※1 21,442	※1 19,572
無形固定資産		
ソフトウェア	1,706	1,507
のれん	3,389	2,923
その他	1,276	609
無形固定資産合計	6,372	5,040
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 39,168	※2 65,036
繰延税金資産	4,033	4,127
差入保証金	6,259	6,336
その他	338	324
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	49,750	75,776
固定資産合計	77,565	100,388
資産合計	240,448	272,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,693	15,884
リース債務	1,862	901
未払金	12,310	9,099
未払法人税等	5,225	3,753
前受金	18,741	18,347
賞与引当金	9,527	9,553
受注損失引当金	※3 999	※3 2,255
プログラム補修引当金	217	185
事業撤退損失引当金	27	19
課徴金引当金	90	90
その他	1,405	603
流動負債合計	68,100	60,694
固定負債		
リース債務	2,153	1,363
役員退職慰労引当金	129	149
事業撤退損失引当金	225	173
退職給付に係る負債	9,860	10,956
繰延税金負債	1,568	10,231
その他	3,019	2,525
固定負債合計	16,955	25,400
負債合計	85,055	86,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	116,904	118,600
自己株式	△10,026	△2
株主資本合計	129,780	141,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,571	38,310
為替換算調整勘定	95	15
その他の包括利益累計額合計	19,667	38,325
非支配株主持分	5,944	6,301
純資産合計	155,392	186,128
負債純資産合計	240,448	272,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	274,843	251,992
売上原価	※2, ※3, ※4 218,244	※2, ※3, ※4 200,042
売上総利益	56,598	51,950
販売費及び一般管理費	※1, ※2 28,210	※1, ※2 27,400
営業利益	28,387	24,549
営業外収益		
受取利息	179	182
受取配当金	398	334
持分法による投資利益	41	—
受取損害賠償金	0	99
その他	133	363
営業外収益合計	753	980
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	—	53
固定資産除却損	31	50
為替差損	39	48
事業撤退損失引当金繰入額	250	—
特別調査費用等	366	72
訴訟関連費用	—	158
その他	168	37
営業外費用合計	865	428
経常利益	28,275	25,101
特別利益		
投資有価証券売却益	2,386	2,034
特別利益合計	2,386	2,034
特別損失		
退職給付費用	1,039	—
退職給付制度終了損	85	—
オフィス整備費用	※5 871	※5 1,818
特別損失合計	1,997	1,818
税金等調整前当期純利益	28,663	25,318
法人税、住民税及び事業税	9,243	7,414
法人税等調整額	142	298
法人税等合計	9,386	7,713
当期純利益	19,277	17,604
非支配株主に帰属する当期純利益	725	622
親会社株主に帰属する当期純利益	18,552	16,982

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	19,277	17,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,101	18,738
為替換算調整勘定	38	△81
その他の包括利益合計	※1 △4,062	※1 18,657
包括利益	15,214	36,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,490	35,640
非支配株主に係る包括利益	724	621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	103,842	△10,026	116,719
当期変動額					
剰余金の配当			△5,490		△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益			18,552		18,552
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,062	△0	13,061
当期末残高	12,952	9,950	116,904	△10,026	129,780

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,672	56	23,728	5,452	145,901
当期変動額					
剰余金の配当					△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益					18,552
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,101	39	△4,061	491	△3,570
当期変動額合計	△4,101	39	△4,061	491	9,491
当期末残高	19,571	95	19,667	5,944	155,392

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	116,904	△10,026	129,780
当期変動額					
剰余金の配当			△5,261		△5,261
親会社株主に帰属する当期純利益			16,982		16,982
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△10,024		10,024	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,024	△10,024		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,696	10,024	11,720
当期末残高	12,952	9,950	118,600	△2	141,501

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,571	95	19,667	5,944	155,392
当期変動額					
剰余金の配当					△5,261
親会社株主に帰属する当期純利益					16,982
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,738	△80	18,658	357	19,015
当期変動額合計	18,738	△80	18,658	357	30,736
当期末残高	38,310	15	38,325	6,301	186,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,663	25,318
減価償却費	5,205	6,145
のれん償却額	465	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	554	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	1,097
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	20
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△446	1,255
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	252	△59
その他の引当金の増減額 (△は減少)	98	△32
受取利息及び受取配当金	△578	△516
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,386	△2,034
持分法による投資損益 (△は益)	△41	53
固定資産除却損	31	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,318	1,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,824	△1,531
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△530	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,326	△1,814
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△63	△3,461
その他	665	△434
小計	28,218	25,881
利息及び配当金の受取額	578	518
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△9,421	△8,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,366	17,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,577	△3,644
投資有価証券の取得による支出	△1,652	△53
投資有価証券の売却による収入	2,558	2,158
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
関係会社短期貸付金の回収による収入	—	12,000
差入保証金の差入による支出	△309	△91
差入保証金の回収による収入	29	800
その他	△23	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,975	10,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,490	△5,261
非支配株主への配当金の支払額	△232	△264
リース債務の返済による支出	△1,072	△1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,796	△7,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,599	20,543
現金及び現金同等物の期首残高	48,436	58,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,036	※1 78,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 19社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NSSLCサービス(株)
(株)ネットワークバリューコンポネンツ
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
日鉄軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

③ 非連結子会社の名称

アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社であるアイエス情報システム(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- ④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日鉄軟件（上海）有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

⑦ 課徴金引当金

過年度の訂正報告書の提出に伴い、金融商品取引法に基づく課徴金の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積ることができるため、支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

受注損失引当金

当連結会計年度末における受注損失引当金は2,255百万円であります。

当社グループにおいて、当連結会計年度末における受注請負契約等のうち、見積総原価が受注金額を超過する可能性が高く、予想される損失額を合理的に見積ることが出来る場合に、将来の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

見積総原価は、契約ごとに当該請負契約等の契約内容、要求仕様、過去の類似契約における発生原価実績などの様々な情報に基づいて算定していますが、特に受託開発案件については契約仕様や作業内容が顧客の要求に基づき定められており、契約内容の個別性が強く、システムへの要求が年々高度化かつ複雑化するとともに、短工期の完成・納品が求められる傾向にあり、契約当初に予見しなかったプロジェクト進捗の阻害要因が発生した場合には、その変化した状況や緊急対応要素の程度の判断及び見積りが追加的に必要となることがあります。

こうした仮定の予測は個別のプロジェクトの状況変化により高い不確実性を伴い、総原価の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<p>実在性を確認できない取引に関する事項</p> <p>当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額1,650百万円をその他固定負債に含めて表示しております。</p> <p>また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件に関連して2020年3月31日に訴訟を提起されております。詳細は連結貸借対照表注記偶発債務をご参照ください。</p> <p>これらの今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、いまだその収束の見通しがたっておらず、感染拡大による事業活動への影響は業種によっては依然として続くものと思われま。一方、感染症の感染拡大がもたらした社会・経済へのインパクトにより、デジタル化のスピードは一層加速していくものと想定しております。</p> <p>従って、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はIT投資にとってプラス面・マイナス面の両方があることから、2021年度について重要な影響はないものと仮定して、翌連結会計年度の業績予想を行っております。</p> <p>会計上の見積りについては、上記仮定に基づいた業績予想を使用して判断しています。なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	29,567百万円	29,147百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	343百万円	291百万円

※3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	289百万円	1,049百万円

4 偶発債務

当社は、みずほ東芝リース株式会社より、2020年3月31日付（当社への訴状送達日は、2020年6月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年1月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。

同訴訟は、当社が、2019年8月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約（以下「本売買契約」）を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金です。当社としましては、当該請求の棄却を求めるなど、適切に対応して参ります。

当事実が今後の当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	10,280百万円	10,436百万円
賞与引当金繰入額	1,714百万円	1,676百万円
退職給付費用	617百万円	685百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	33百万円
減価償却費	140百万円	126百万円
のれん償却額	465百万円	465百万円
業務委託費	2,909百万円	2,880百万円
営業支援費	3,674百万円	3,788百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	△0百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,996百万円	1,694百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	800百万円	2,212百万円

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	572百万円	1,136百万円

※5 オフィス整備費用

当社グループは、事業成長に対応した執務スペースの確保、優秀な人材の確保、事業の継続性、及び働きやすく創造的な執務環境の実現を目的として、本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行いたしました。

上記に要する一連の費用につき、「オフィス整備費用」として表示しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
重複賃料	484百万円	665百万円
少額設備・器具备品購入設置費用等	316百万円	894百万円
固定資産除却費用	0百万円	132百万円
引越費用	－百万円	89百万円
移転計画・オフィス工事発注支援業務委託費	22百万円	－百万円
子会社の本社オフィス移転にかかる費用	2百万円	10百万円
その他	46百万円	25百万円
計	871百万円	1,818百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,524百万円	28,358百万円
組替調整額	△2,386百万円	△1,349百万円
税効果調整前	△5,910百万円	27,009百万円
税効果額	1,809百万円	△8,270百万円
その他有価証券評価差額金	△4,101百万円	18,738百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	38百万円	△81百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	38百万円	△81百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	38百万円	△81百万円
その他の包括利益合計	△4,062百万円	18,657百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	94,704,740	—	—	94,704,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,204,145	184	—	3,204,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,973	32.50	2020年3月31日	2020年6月5日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	94,704,740	—	3,203,740	91,501,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少

3,203,740株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,204,329	127	3,203,740	716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

127株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少

3,203,740株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	2,287	25.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,516	27.50	2021年3月31日	2021年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,459百万円	5,255百万円
預け金勘定	53,794百万円	73,530百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△217百万円	△206百万円
現金及び現金同等物	58,036百万円	78,579百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	2,238百万円	119百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	2,456百万円	128百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	2,742百万円	2,875百万円
1年超	9,939百万円	7,865百万円
合計	12,682百万円	10,740百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,459	4,459	—
(2) 預け金	53,794	53,794	—
(3) 受取手形及び売掛金	62,513	62,513	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,000	5,952	△47
② その他有価証券	31,761	31,761	—
資産計	170,529	170,481	△47
(6) 支払手形及び買掛金	17,693	17,693	—
(7) 未払金	12,310	12,310	—
(8) 未払法人税等	5,225	5,225	—
(9) リース債務(*)	3,731	3,773	41
負債計	38,960	39,002	41

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 285百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,137
投資事業有限責任組合	269
差入保証金	6,259

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,459	—
預け金	53,794	—
受取手形及び売掛金	62,513	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	—	6,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,862	866	860	70	65	290

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しておりません。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,255	5,255	—
(2) 預け金	73,530	73,530	—
(3) 受取手形及び売掛金	61,074	61,074	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,000	5,992	△7
② その他有価証券	58,578	58,578	—
資産計	204,439	204,432	△7
(5) 支払手形及び買掛金	15,884	15,884	—
(6) 未払金	9,099	9,099	—
(7) 未払法人税等	3,753	3,753	—
(8) リース債務(*)	1,945	1,973	27
負債計	30,684	30,711	27

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 319百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに (7) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,098
投資事業有限責任組合	359
差入保証金	6,336

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	5,255	—
預け金	73,530	—
受取手形及び売掛金	61,074	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	1,000	5,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	901	889	89	81	74	229

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	6,000	5,952	△47
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	6,000	5,952	△47

2 その他有価証券(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,761	3,520	28,241
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,761	3,520	28,241

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:1,137百万円及び269百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,558	2,386	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,558	2,386	—

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	6,000	5,992	△7
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	6,000	5,992	△7

2 その他有価証券(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	58,578	3,397	55,181
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,578	3,397	55,181

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:1,098百万円及び359百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,472	1,349	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,472	1,349	—

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、一部の連結子会社は複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

なお、当該企業年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,934	9,254
勤務費用	1,133	1,170
利息費用	22	41
数理計算上の差異の発生額	△83	334
退職給付の支払額	△415	△576
過去勤務費用の発生額	314	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	2,059	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,710	—
その他	0	△0
退職給付債務の期末残高	9,254	10,223

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,790	606
退職給付費用	373	150
退職給付の支払額	△95	△22
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△1,334	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△127	—
その他	0	△0
退職給付に係る負債の期末残高	606	733

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	9,860	10,956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,860	10,956
退職給付に係る負債	9,860	10,956
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,860	10,956

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	1,133	1,170
利息費用	22	41
数理計算上の差異の費用処理額	△83	334
過去勤務費用の費用処理額	314	—
簡便法で計算した退職給付費用	373	150
簡便法から原則法への変更による費用処理額	724	—
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,485	1,696
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	85	—

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	主として0.51%	主として0.44%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,112百万円、当連結会計年度1,329百万円であります。

また、前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度26百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	49,969	49,775
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,438	48,053
差引額	2,530	1,721

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.35% (2019年3月31日現在)

当連結会計年度 0.35% (2020年3月31日現在)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	3,020百万円	3,406百万円
賞与引当金	3,014百万円	3,011百万円
ソフトウェア費用	872百万円	1,006百万円
未払事業税	377百万円	318百万円
受注損失引当金	306百万円	690百万円
連結会社間内部利益消去	323百万円	295百万円
減損損失	707百万円	667百万円
決算訂正による影響額	829百万円	829百万円
その他	3,020百万円	1,757百万円
繰延税金資産小計	12,472百万円	11,984百万円
評価性引当額(注1)	△1,257百万円	△1,135百万円
繰延税金資産合計	11,214百万円	10,848百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△8,637百万円	△16,907百万円
その他	△111百万円	△44百万円
繰延税金負債合計	△8,749百万円	△16,952百万円
繰延税金負債の純額	2,464百万円	△6,104百万円

(注) 1 評価性引当額が122百万円減少しております。この減少の主な内容は、投資有価証券評価損に係る評価性引当額の減少に伴うものであります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	4,033百万円	4,127百万円
固定負債－繰延税金負債	1,568百万円	10,231百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「受注損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「確定拠出年金移行に伴う未払金」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—
住民税均等割	0.2%	—
のれん償却	0.5%	—
法人税等特別控除等	△0.7%	—
評価性引当額	0.9%	—
その他	0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(2021年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	180,071	94,772	274,843

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
日本製鉄株	55,983

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	162,273	89,719	251,992

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
日本製鉄株	52,634

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は70百万円となっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は3,389百万円となっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略してお

ります。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は2,923百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (63.44)	・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	53,904	売掛金	5,221
									前受金	10,241
							資金の預入	85,000	預け金	53,794
							資金の戻入	76,700		
							受取利息	110		
受取利息	38	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製鉄株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (63.44)	・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	50,456	売掛金	5,343
							前受金	8,836		
							資金の預入	89,800	預け金	73,530
							資金の戻入	70,200		
受取利息	135									

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製鉄株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,633円31銭	1,965円32銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	202円76銭	185円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,552	16,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	18,552	16,982
普通株式の期中平均株式数 (株)	91,500,502	91,500,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年比
業務ソリューション事業	162,971	△9.1%
サービスソリューション事業	90,530	△2.3%
合計	253,501	△6.8%

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
業務ソリューション事業	171,266	△3.0%	83,218	12.1%
サービスソリューション事業	88,510	△3.4%	51,446	△2.3%
合計	259,777	△3.2%	134,664	6.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年比
業務ソリューション事業	162,273	△9.9%
サービスソリューション事業	89,719	△5.3%
合計	251,992	△8.3%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日本製鉄株	55,983	20.4	52,634	20.9

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。